

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月18日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 オートウェーブ
 コード番号 2666 URL <http://www.auto-wave.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼法務・IR部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月19日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 廣岡 大介
 (氏名) 廣岡 耕平
 TEL 043-250-2669
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,847	△2.9	50	—	184	—	94	—
23年3月期	11,175	△15.9	△293	—	△113	—	△510	—

(注) 包括利益 24年3月期 94百万円 (—%) 23年3月期 △510百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	6.95	—	5.3	1.9	0.5
23年3月期	△37.95	—	△26.2	△1.1	△2.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	9,919	1,850	18.7	128.07
23年3月期	9,955	1,691	17.0	125.72

(参考) 自己資本 24年3月期 1,850百万円 23年3月期 1,691百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	230	△105	△76	560
23年3月期	15	△35	0	510

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,407	3.4	40	—	54	△12.9	50	117.4	3.51
通期	10,990	1.3	187	274.0	213	15.8	194	106.4	13.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	14,451,000 株	23年3月期	13,451,000 株
24年3月期	210 株	23年3月期	210 株
24年3月期	13,617,457 株	23年3月期	13,450,800 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,777	△3.0	61	—	192	—	108	—
23年3月期	11,113	△14.3	△291	—	△113	—	△468	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	7.95	—
23年3月期	△34.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
24年3月期	9,902	—	1,822	—	18.4	126.12	—	
23年3月期	9,918	—	1,649	—	16.6	122.61	—	

(参考) 自己資本 24年3月期 1,822百万円 23年3月期 1,649百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,366	3.2	59	△20.3	56	55.6	3.88	
通期	10,934	1.5	209	8.9	192	77.8	13.29	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対するの監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク及び継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
(1) 企業集団等の事業系統図	5
(2) 関係会社の明細	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 表示方法の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(関連当事者情報)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 継続企業の前提に関する注記	26
(5) 重要な会計方針	26
(6) 表示方法の変更	27
(7) 追加情報	27
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(貸借対照表関係)	28
(損益計算書関係)	29
(株主資本等変動計算書関係)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6. その他	32
(1) 役員の変動	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から復旧・復興が進み回復の兆しが見られるものの、タイの大洪水による世界経済の減速、円高による輸出の減少、原油価格の高騰等により、先行きは不透明な状況が続いております。カー用品業界におきましては、地上波テレビのデジタル放送への移行による地デジ対応関連商品の売り上げ増、タイヤ値上げ前の駆け込みや全国的な寒波等による需要の増加がありました。

しかしながら、依然として消費者の生活防衛意識や節約志向は解消されず、経営環境は厳しいものとなっております。

このような状況の中、当社グループは「平成23年度経営計画」に着手しております。この計画は、前連結会計年度の計画乖離を踏まえ、1店舗ごとの利益創出構造を確立させ、タイヤ、車検、車販売・買取、カーケアなどのメンテナンスを中心とした強化・拡大部門にリソースを集中し、経費の見直し・削減を継続するとともに、計画と実績の差異の検証を行ない、原因と対策が打ち出せる月次評価を実行するものであります。更に組織を見直し、機動的な体制で取り組み、顧客満足度向上のための永続的かつ迅速的な工夫改善、地域性を生かした営業活動によりトップラインを確保することを課題としております。

商品別の売上高につきましては、車検が既存店前期比102.0%、車販売・買取が既存店前期比142.1%、板金が既存店前期比127.0%となるなど、堅調に推移いたしました。タイヤは、値上げ前の駆け込み需要や全国的な寒波等の影響もあり既存店前期比98.2%、オーディオは、地デジ対応関連商品やE T C助成金等の影響もあり既存店前期比97.5%と健闘いたしました。しかしながら、その他につきましては、既存店前期実績を割り込む形となったため、全体の売上高については、経営計画の水準を上回り堅調に推移したものの、既存店前期比0.9%の減収となりました。

商品別の粗利額につきましては、車検が既存店前期比101.2%、車販売・買取が既存店前期比150.3%、板金が128.1%、タイヤが97.4%、オーディオが107.5%となり売上高とともに堅調に推移いたしました。その他の事業につきましては、売上高減少の影響を受け粗利額も減少いたしました。全体の粗利額については、経営計画の水準を上回り堅調に推移したものの、既存店前期比1.0%の減益となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は10,847百万円（前期比2.9%減少）、営業利益は50百万円（前期比344百万円改善）、経常利益は184百万円（前期比298百万円改善）、当期純利益は94百万円（前期比605百万円改善）となりました。

②次期の見通し

来期の見通しにつきましては、「平成24年度経営計画」に着手し、経常黒字の確保を確実にするために、売上の維持拡大に努めながら、経費のバランスをとり、各店舗、各部門ごとの収益性を向上させます。また、車販売・買取と車検・整備、板金・塗装をはじめとするサービス部門間の連携を強化し、お客様へのワンストップサービスの提供を充実させてまいります。

その他、在庫管理の徹底及び在庫効率の向上、不動産部門の確立、ローコスト体質の構築のための販売費・一般管理費の削減に取り組み、将来の成長を見据えて競争力の強化に取り組むものであります。

この「平成24年度経営計画」を実行することにより、売上高10,990百万円、営業利益187百万円、経常利益213百万円、当期純利益194百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末対比124百万円（7.5%）増加し、1,781百万円となりました。これは主として、現金及び預金が49百万円増加し、売掛金及び受取手形が39百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末対比145百万円（1.8%）減少し、8,128百万円となりました。これは主として、有形固定資産及び無形固定資産の減損処理により54百万円減少し、除却損により40百万円減少したこと等によるものであります。

繰延資産は、株式交付費の償却により14百万円（59.9%）減少し、9百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末対比35百万円（0.4%）減少し、9,919百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末対比78百万円（7.0%）増加し、1,189百万円となりました。これは主として、仕入債務88百万円の増加等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末対比273百万円（3.8%）減少し、6,880百万円となりました。これは主として、長期借入金190百万円の減少等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末対比195百万円（2.4%）減少し、8,069百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末対比159百万円（9.4%）増加し、1,850百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末対比49百万円（9.6%）増加し、560百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、230百万円（前期は15百万円の収入）となりました。資金の主な増加項目は、減価償却費232百万円、税金等調整前当期純利益101百万円であり、資金の主な減少項目は、前払費用の増加額50百万円、未払消費税の減少額42百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、105百万円（前期は35百万円の支出）となりました。資金の主な減少項目は、預り保証金の返還による支出70百万円、敷金及び保証金の差入による支出45百万円であり、資金の主な増加項目は、敷金及び保証金の回収による収入76百万円、長期貸付金の回収による収入21百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、76百万円（前期は0百万円の収入）となりました。資金の減少項目は、長期借入金の返済による支出146百万円であり、資金の増加項目は、新株式の発行による収入65百万円、長期借入れによる収入5百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第21期 平成22年3月期	第22期 平成23年3月期	第23期 平成24年3月期
自己資本比率 (%)	21.2	17.0	18.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.9	10.0	12.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	339.0	22.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	0.1	1.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結営業キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 第21期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、会社の競争力を強化しつつ、株主資本の拡充と株主資本利益率の向上を図ることにより、株主各位に対する配当水準の維持及び向上に努めることを基本方針としております。

期末配当につきましては、依然として厳しい経営環境の中で安定的に収益を計上する段階には至っていないことから、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、安定した収益基盤の構築を最優先課題とし、早期に復配を実現すべく努めてまいります。

(4) 事業等のリスク及び継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで5期連続の経常損失及び当期純損失を計上しましたが、当連結会計年度においては、184百万円の経常利益を計上し、当期純利益も94百万円確保いたしました。しかしながら、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないこと及び取引金融機関と取り交わしている「債権者間協定書」が1年毎に更新されている状況を鑑み、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

また、平成23年5月31日に全ての取引金融機関と「債権者間協定書」を締結したことで、平成24年7月31日までの資金支援を受けており、その後の資金支援については、平成24年5月31日に「債権者間協定書」を再締結する見込みであり、平成25年7月31日までの支援継続を受ける予定です。引き続き全ての取引金融機関と支援の交渉を継続いたしますが、「債権者間協定書」が1年更新であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 企業集団の状況

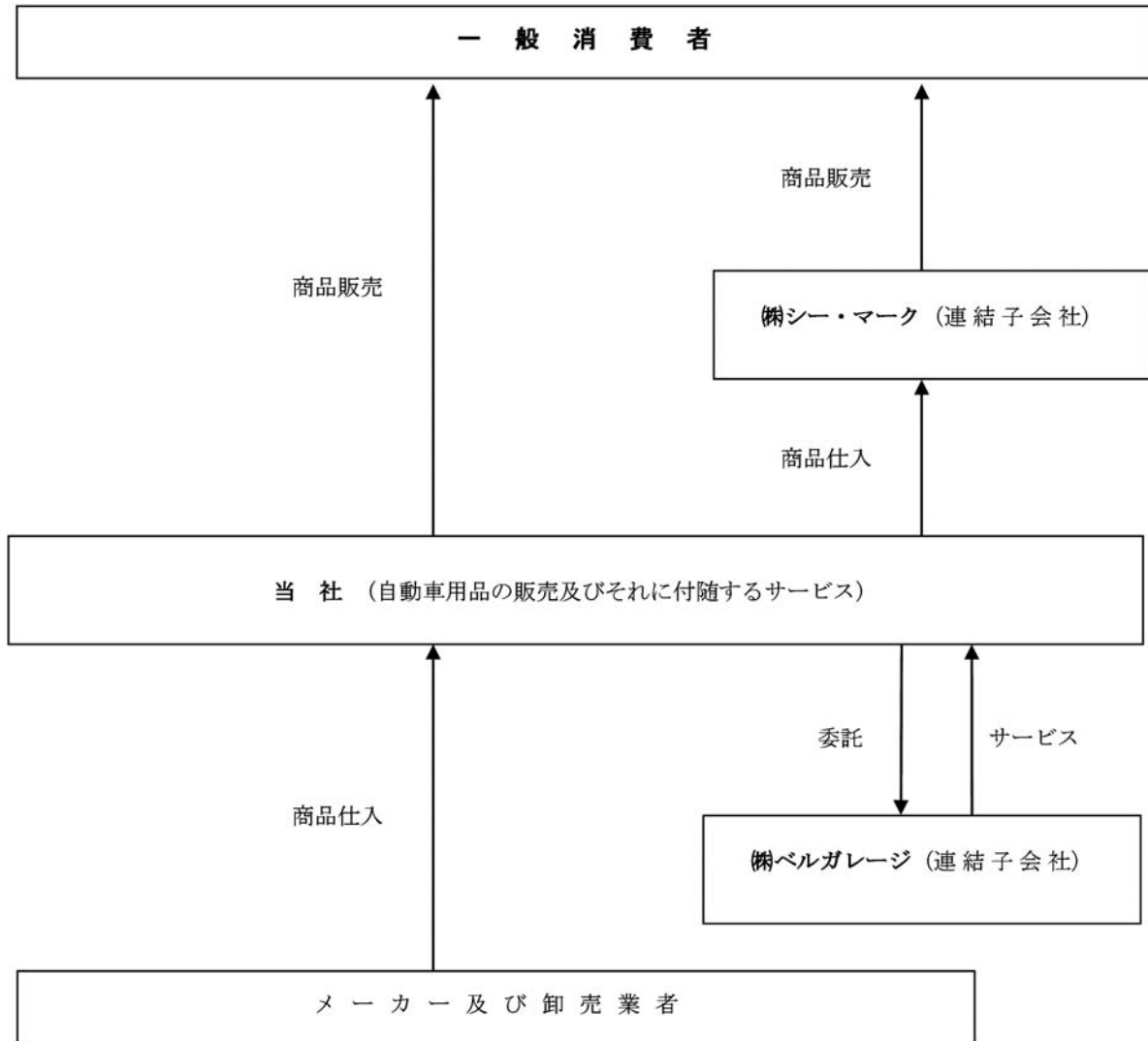
当社グループは当社及び子会社3社(内連結2社)で構成され、自動車用品の販売及びそれに付随するサービス(取付け、整備及び車検等)を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

当社は一般消費者に対して、自動車用品の販売を行っております。当社の仕入先は、外部一般自動車用品卸売業者であります。車検及び整備は㈱ベルガレージに委託しております。㈱シー・マークは、当社より仕入れた商品を販売しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

(1) 企業集団等の事業系統図



(注) ← 印は商品・サービスの流れを表しております。

(2) 関係会社の明細

名 称	住 所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有（被所有）割合		関 係 内 容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
㈱ベルガレージ	千葉県花見川区	60,000	自動車用品の 販売事業	100.0	-	車検及び整備の委託、設備の賃貸借
㈱シーマーク	千葉県稲毛区	30,000	自動車用品の 販売事業	82.8	-	営業上の取引

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、多くのお客様へ自動車用品の販売及び取付けから、車検、整備やポリマー加工、洗車に至るまでの自動車に関するあらゆるサービスを通して、より豊かで快適なカーライフの実現に貢献することを基本方針としております。

この経営方針のもと、経営基盤の拡充及び経営の効率化を図り、企業価値を高めることにより株主各位に報いてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高総利益率及び在庫回転率の維持・向上を図るとともに、店舗毎のコストパフォーマンスを重視した経営により、収益体質の強化に努めて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、前連結会計年度まで5期連続の経常損失及び当期純損失を計上しましたが、当連結会計年度においては、184百万円の経常利益を計上し、当期純利益も94百万円確保いたしました。しかしながら、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないこと及び取引金融機関と取り交わしている「債権者間協定書」が1年毎に更新されている状況を鑑み、前連結会計年度に引き続き、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

こうした経営上の課題に対処すべく、「平成24年度経営計画」に着手しております。この計画は、経常黒字の確保を確実にするために、売上の維持拡大に努めながら、経費のバランスをとり、各店舗、各部門ごとの収益性を向上させます。また、車販売・買取と車検・整備、板金・塗装をはじめとするサービス部門間の連携を強化し、お客様へのワンストップサービスの提供を充実させてまいります。

その他、在庫管理の徹底及び在庫効率の向上、不動産部門の確立、ローコスト体質の構築のための販売費・一般管理費の削減に取り組み、将来の成長を見据えて競争力の強化に取り組むものであります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	510,892	560,068
受取手形及び売掛金	328,080	368,044
商品及び製品	668,469	652,866
繰延税金資産	3,187	2,575
その他	147,181	201,285
貸倒引当金	△831	△3,307
流動資産合計	1,656,980	1,781,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 5,540,933	※1 5,392,074
減価償却累計額	△2,133,257	△2,243,851
建物及び構築物(純額)	3,407,675	3,148,223
機械装置及び運搬具	114,009	121,753
減価償却累計額	△86,848	△92,756
機械装置及び運搬具(純額)	27,161	28,996
工具、器具及び備品	352,696	353,682
減価償却累計額	△324,666	△327,699
工具、器具及び備品(純額)	28,029	25,983
土地	※1 2,512,186	※1 2,512,186
有形固定資産合計	5,975,052	5,715,389
無形固定資産		
その他	37,484	53,008
無形固定資産合計	37,484	53,008
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,081,980	2,202,380
長期貸付金	194,974	166,112
繰延税金資産	3,833	278
その他	24,293	23,758
貸倒引当金	△43,384	△32,287
投資その他の資産合計	2,261,697	2,360,243
固定資産合計	8,274,234	8,128,641
繰延資産		
株式交付費	24,348	9,765
繰延資産合計	24,348	9,765
資産合計	9,955,563	9,919,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	472,589	561,176
短期借入金	2,769	2,210
1年内返済予定の長期借入金	—	※1 50,000
未払法人税等	16,208	21,497
賞与引当金	7,710	6,700
ポイント引当金	21,279	17,623
事業構造改善引当金	2,200	—
転貸損失引当金	17,000	20,400
訴訟損失引当金	22,000	3,000
その他	549,227	506,449
流動負債合計	1,110,982	1,189,056
固定負債		
長期借入金	※1 5,203,385	※1 5,012,921
繰延税金負債	79,970	68,015
長期預り敷金保証金	1,301,840	1,234,402
長期前受収益	142,928	117,049
長期リース資産減損勘定	38,207	14,764
資産除去債務	387,160	395,637
転貸損失引当金	—	37,400
固定負債合計	7,153,493	6,880,189
負債合計	8,264,475	8,069,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,418,675	1,451,175
資本剰余金	1,579,319	1,611,819
利益剰余金	△1,306,751	△1,212,145
自己株式	△155	△155
株主資本合計	1,691,087	1,850,693
純資産合計	1,691,087	1,850,693
負債純資産合計	9,955,563	9,919,938

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	11,175,982	10,847,615
売上原価	※5 7,605,242	※5 7,385,220
売上総利益	3,570,740	3,462,394
販売費及び一般管理費	※1 3,864,580	※1 3,411,769
営業利益又は営業損失(△)	△293,839	50,625
営業外収益		
受取利息	8,064	4,795
附随業収入	667,654	746,916
受取手数料	108,661	114,412
その他	70,948	64,208
営業外収益合計	855,329	930,331
営業外費用		
支払利息	121,265	120,323
附随業原価	533,914	659,459
その他	20,133	16,340
営業外費用合計	675,313	796,124
経常利益又は経常損失(△)	△113,823	184,832
特別利益		
固定資産売却益	※2 4,383	—
訴訟損失引当金戻入額	23,060	12,400
資産除去債務戻入額	18,229	—
その他	297	121
特別利益合計	45,969	12,521
特別損失		
固定資産除却損	※3 87,790	※3 41,054
特別退職金	15,254	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	192,499	—
事業構造改善引当金繰入額	8,400	—
減損損失	※4 21,639	※4 54,077
その他	33,802	658
特別損失合計	359,386	95,790
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△427,240	101,563
法人税、住民税及び事業税	11,095	14,747
過年度法人税等戻入額	△4,791	—
法人税等調整額	76,904	△7,790
法人税等合計	83,207	6,957
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△510,448	94,606
当期純利益又は当期純損失(△)	△510,448	94,606

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△510,448	94,606
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	△510,448	94,606
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△510,448	94,606
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,418,675	1,418,675
当期変動額		
新株の発行	—	32,500
当期変動額合計	—	32,500
当期末残高	1,418,675	1,451,175
資本剰余金		
当期首残高	1,579,319	1,579,319
当期変動額		
新株の発行	—	32,500
当期変動額合計	—	32,500
当期末残高	1,579,319	1,611,819
利益剰余金		
当期首残高	△796,302	△1,306,751
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△510,448	94,606
当期変動額合計	△510,448	94,606
当期末残高	△1,306,751	△1,212,145
自己株式		
当期首残高	△143	△155
当期変動額		
自己株式の取得	△11	—
当期変動額合計	△11	—
当期末残高	△155	△155
株主資本合計		
当期首残高	2,201,547	1,691,087
当期変動額		
新株の発行	—	65,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△510,448	94,606
自己株式の取得	△11	—
当期変動額合計	△510,460	159,606
当期末残高	1,691,087	1,850,693
純資産合計		
当期首残高	2,201,547	1,691,087
当期変動額		
新株の発行	—	65,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△510,448	94,606
自己株式の取得	△11	—
当期変動額合計	△510,460	159,606
当期末残高	1,691,087	1,850,693

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△427,240	101,563
減価償却費	276,254	232,663
減損損失	21,639	54,077
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,391	△1,276
受取利息及び受取配当金	△8,064	△4,795
支払利息	121,265	120,323
売上債権の増減額(△は増加)	△15,533	△39,963
たな卸資産の増減額(△は増加)	45,689	13,551
仕入債務の増減額(△は減少)	△225,928	88,587
賞与引当金の増減額(△は減少)	380	△1,010
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△297	△3,656
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△29,000	△19,000
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△44,226	△2,200
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△11,600	40,800
リース資産減損勘定取崩額	△55,485	△23,443
固定資産除売却損益(△は益)	83,407	41,280
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	192,499	—
資産除去債務戻入額	△18,229	—
前受金の増減額(△は減少)	△10,673	△31,204
前払費用の増減額(△は増加)	82,123	△50,387
未払消費税等の増減額(△は減少)	138,993	△42,846
その他	22,398	△123,046
小計	142,763	350,019
利息及び配当金の受取額	8,064	4,795
利息の支払額	△119,712	△120,639
法人税等の支払額	△15,757	△3,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,358	230,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70,167	△44,221
無形固定資産の取得による支出	△9,177	△40,270
貸貸資産売却に伴う原価振替額	131,696	471
資産除去債務の履行による支出	△26,368	—
固定資産の除却による支出	△8,505	—
定期預金の増減額(△は増加)	△10,100	—
長期貸付金の回収による収入	—	21,518
敷金及び保証金の差入による支出	△280,766	△45,987
敷金及び保証金の回収による収入	242,281	76,897
預り保証金の返還による支出	△74,940	△70,221
預り保証金の受入による収入	71,000	—
その他	△631	△3,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,679	△105,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△9,515	△146,023
株式の発行による収入	—	65,000
自己株式の取得による支出	△11	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	472	△76,023
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,848	49,176
現金及び現金同等物の期首残高	530,740	510,892
現金及び現金同等物の期末残高	※1 510,892	※1 560,068

(5) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度まで5期連続の経常損失及び当期純損失を計上しましたが、当連結会計年度においては、地デジ特需やタイヤの需要増及び経費削減策が浸透してきた効果により、184,832千円の経常利益を計上し、当期純利益も94,606千円確保いたしました。しかしながら、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないこと及び取引金融機関と取り交わしている「債権者間協定書」が1年毎に更新されている状況を鑑み、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、「平成24年度経営計画」に着手しております。この計画は、経常黒字の確保を確実にするために、売上の維持拡大に努めながら、経費のバランスをとり、各店舗、各部門ごとの収益性を向上させます。また、車販売・買取と車検・整備、板金・塗装をはじめとするサービス部門間の連携を強化し、お客様へのワンストップサービスの提供を充実させてまいります。

その他、在庫管理の徹底及び在庫効率の向上、不動産部門の確立、ローコスト体質の構築のための販売費・一般管理費の削減に取り組み、将来の成長を見据えて競争力の強化に取り組むものであります。

また、平成24年5月31日に全ての取引金融機関と「債権者間協定書」を締結する見込みであり、平成25年7月31日までの支援の継続を受ける予定です。「平成24年度経営計画」では、今後一年間の資金繰りに問題はありません。引き続き全ての取引金融機関と支援の交渉を継続いたしますが、「債権者間協定書」が1年更新であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

(株)ベルガレージ

(株)シー・マーク

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

CFC U. S. A., INC.

(連結の範囲から除いた理由)

連結財務諸表に与える影響が著しく僅少であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

CFC U. S. A., INC.

(連結の範囲から除いた理由)

CFC U. S. A., INC. については、連結の範囲から除いた理由により持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度において、株式会社シー・マークの決算日を12月末日から3月末日へ変更したことに伴い、当連結会計年度に含まれた期間は、15ヶ月となっております。この決算期変更による連結計算書類に与える影響は軽微であります。

なお、これによりすべての連結子会社の決算日は3月末日となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

総平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品及び製品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～34年

工具器具及び備品 2～8年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。（当連結会計年度末では該当事項はありません）

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

イ 株式交付費

3年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担見込額を計上しております。

ハ ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。

ニ 事業構造改善引当金

事業の構造改善に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。なお、当連結会計年度末の事業構造改善引当金残高はありません。

ホ 訴訟損失引当金

現在係争中の訴訟より発生する可能性のある損失につき、合理的に見積もられる金額を計上しております。

ヘ 転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額等を勘案し、損失額を見積計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出が可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

営業店舗の転貸損失に係る引当金は、転貸の意思決定を事業再構築の一環として行ったため、前連結会計年度まで事業構造改善引当金に含めて表示しておりましたが、内容をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より「転貸損失引当金」として独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」の「事業構造改善引当金」に表示していた19,200千円は、「事業構造改善引当金」2,200千円、「転貸損失引当金」17,000千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前払費用の増減額(△は増加)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた104,522千円は、「前払費用の増減額(△は増加)」82,123千円、「その他」22,398千円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	256,505千円	240,538千円
土地	2,512,186	2,512,186
計	2,768,692	2,752,724

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	—千円	50,000千円
長期借入金	5,193,521	5,003,121
計	5,193,521	5,053,121

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当及び賞与	1,388,976	1,300,309
貸倒引当金繰入額	244	645
賞与引当金繰入額	7,710	6,700
賃借料	838,861	693,226
ポイント引当金繰入額	—	17,623

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	4,380千円	—千円
その他	2	—
計	4,383	—

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	83,615千円	39,126千円
機械装置及び運搬具	1,150	304
工具、器具及び備品	3,024	840
その他	—	782
計	87,790	41,054

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類
美女木店他計3店舗	店舗用資産	建物及び構築物、機械及び装置等

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしており、営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について減損損失(21,639千円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物13,028千円、機械及び装置5,726千円、その他2,884千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、いずれも賃借物件に係るものであり、零として評価しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
オイルボーイ富里インター店他計3店舗	店舗用資産	建物及び構築物等

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしており、営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について減損損失(54,077千円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物35,628千円、構築物12,166千円、その他6,282千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、いずれも賃借物件に係るものであり、零として評価しております。

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
30,340千円	23,009千円

(連結包括利益計算書関係)
当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額
該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,451,000	—	—	13,451,000
合計	13,451,000	—	—	13,451,000
自己株式				
普通株式(注)	170	40	—	210
合計	170	40	—	210

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	13,451,000	1,000,000	—	14,451,000
合計	13,451,000	1,000,000	—	14,451,000
自己株式				
普通株式	210	—	—	210
合計	210	—	—	210

(注) 株式の増加は、第三者割当による新株の発行による増加1,000千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	510,892千円	560,068千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	510,892	560,068

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結グループは自動車用品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結グループは自動車用品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	廣岡 等	—	—	当社最高顧問	(被所有) 直接 10.5	当社借入金への担保提供	当社借入金への担保提供	2,343,831	—	—

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	廣岡 等	—	—	当社最高顧問	(被所有) 直接 9.7	当社借入金への担保提供	当社借入金への担保提供	2,263,933	—	—

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	125.72円	128.07円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△37.95円	6.95円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(千円)	△510,448	94,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△510,448	94,606
期中平均株式数(株)	13,450,800	13,617,457

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	460,725	537,402
売掛金	327,820	367,629
商品及び製品	665,951	650,745
前払費用	53,654	101,530
未収入金	41,044	34,519
その他	52,493	62,734
貸倒引当金	△831	△3,307
流動資産合計	1,600,858	1,751,254
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,794,980	※1 4,666,063
減価償却累計額	△1,589,882	△1,682,334
建物(純額)	3,205,098	2,983,729
構築物	707,262	687,320
減価償却累計額	△508,132	△525,689
構築物(純額)	199,129	161,630
機械及び装置	88,067	86,132
減価償却累計額	△68,893	△70,736
機械及び装置(純額)	19,173	15,395
車両運搬具	16,120	19,556
減価償却累計額	△13,714	△16,359
車両運搬具(純額)	2,405	3,196
工具、器具及び備品	349,121	349,557
減価償却累計額	△321,647	△324,271
工具、器具及び備品(純額)	27,474	25,286
土地	※1 2,512,186	※1 2,512,186
有形固定資産合計	5,965,468	5,701,424
無形固定資産		
ソフトウェア	30,859	41,287
その他	4,833	4,626
無形固定資産合計	35,692	45,913
投資その他の資産		
関係会社株式	60,000	60,000
関係会社長期貸付金	10,697	3,353
長期貸付金	184,277	162,759
長期前払費用	9,767	7,671
敷金及び保証金	2,066,930	2,187,330
その他	4,116	5,517
貸倒引当金	△43,384	△32,287
投資その他の資産合計	2,292,404	2,394,345
固定資産合計	8,293,565	8,141,682
繰延資産		
株式交付費	24,348	9,765
繰延資産合計	24,348	9,765
資産合計	9,918,772	9,902,702

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	518,960	608,068
1年内返済予定の長期借入金	—	※1 50,000
未払金	80,435	71,938
未払費用	112,224	134,276
未払法人税等	15,477	21,227
未払消費税等	68,854	32,072
前受金	104,923	99,598
預り金	84,568	77,165
前受収益	83,154	81,951
ポイント引当金	21,279	17,623
事業構造改善引当金	2,200	—
転貸損失引当金	17,000	20,400
訴訟損失引当金	22,000	3,000
その他	4,710	2,405
流動負債合計	1,135,788	1,219,727
固定負債		
長期借入金	※1 5,193,521	※1 5,003,121
長期預り保証金	1,301,840	1,234,402
長期前受収益	142,928	117,049
長期リース資産減損勘定	38,207	14,764
繰延税金負債	79,970	68,015
資産除去債務	377,261	385,737
転貸損失引当金	—	37,400
固定負債合計	7,133,729	6,860,490
負債合計	8,269,518	8,080,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,418,675	1,451,175
資本剰余金		
資本準備金	1,579,319	1,611,819
資本剰余金合計	1,579,319	1,611,819
利益剰余金		
利益準備金	16,387	16,387
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,364,972	△1,256,740
利益剰余金合計	△1,348,584	△1,240,353
自己株式	△155	△155
株主資本合計	1,649,253	1,822,485
純資産合計	1,649,253	1,822,485
負債純資産合計	9,918,772	9,902,702

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	11,113,632	10,777,952
売上原価		
商品期首たな卸高	709,672	665,951
当期商品仕入高	7,548,850	7,341,385
合計	8,258,522	8,007,336
商品期末たな卸高	※5 665,951	※5 650,745
商品売上原価	7,592,571	7,356,590
売上総利益	3,521,061	3,421,361
販売費及び一般管理費	※1 3,812,954	※1 3,360,278
営業利益又は営業損失(△)	△291,893	61,083
営業外収益		
受取利息	8,070	4,794
附随業収入	667,654	746,916
受取手数料	108,661	114,412
その他	69,408	61,264
営業外収益合計	853,795	927,387
営業外費用		
支払利息	120,937	119,951
附随業原価	533,914	659,459
その他	20,089	16,298
営業外費用合計	674,941	795,710
経常利益又は経常損失(△)	△113,039	192,760
特別利益		
固定資産売却益	※2 4,383	—
抱合せ株式消滅差益	21,548	—
資産除去債務戻入額	18,229	—
訴訟損失引当金戻入額	23,060	12,400
その他	297	121
特別利益合計	67,518	12,521
特別損失		
固定資産除却損	※3 87,790	※3 41,054
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	182,754	—
事業構造改善引当金繰入額	8,400	—
特別退職金	15,254	—
減損損失	※4 21,639	※4 54,077
その他	22,536	658
特別損失合計	338,375	95,790
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△383,896	109,491
法人税、住民税及び事業税	9,486	13,216
過年度法人税等戻入額	△4,791	—
法人税等調整額	79,970	△11,955
法人税等合計	84,665	1,260
当期純利益又は当期純損失(△)	△468,561	108,231

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,418,675	1,418,675
当期変動額		
新株の発行	—	32,500
当期変動額合計	—	32,500
当期末残高	1,418,675	1,451,175
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,579,319	1,579,319
当期変動額		
新株の発行	—	32,500
当期変動額合計	—	32,500
当期末残高	1,579,319	1,611,819
資本剰余金合計		
当期首残高	1,579,319	1,579,319
当期変動額		
新株の発行	—	32,500
当期変動額合計	—	32,500
当期末残高	1,579,319	1,611,819
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	16,387	16,387
当期末残高	16,387	16,387
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△896,410	△1,364,972
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△468,561	108,231
当期変動額合計	△468,561	108,231
当期末残高	△1,364,972	△1,256,740
利益剰余金合計		
当期首残高	△880,023	△1,348,584
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△468,561	108,231
当期変動額合計	△468,561	108,231
当期末残高	△1,348,584	△1,240,353
自己株式		
当期首残高	△143	△155
当期変動額		
自己株式の取得	△11	—
当期変動額合計	△11	—
当期末残高	△155	△155

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	2,117,827	1,649,253
当期変動額		
新株の発行	—	65,000
当期純利益又は当期純損失 (△)	△468,561	108,231
自己株式の取得	△11	—
当期変動額合計	△468,573	173,231
当期末残高	1,649,253	1,822,485
純資産合計		
当期首残高	2,117,827	1,649,253
当期変動額		
新株の発行	—	65,000
当期純利益又は当期純損失 (△)	△468,561	108,231
自己株式の取得	△11	—
当期変動額合計	△468,573	173,231
当期末残高	1,649,253	1,822,485

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度まで5期連続の経常損失及び当期純損失を計上しましたが、当事業年度においては、地デジ特需やタイヤの需要増及び経費削減策が浸透してきた効果により、192,760千円の経常利益を計上し、当期純利益も108,231千円確保いたしました。しかしながら、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないこと及び取引金融機関と取り交わしている「債権者間協定書」が1年毎に更新されている状況を鑑み、前事業年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社は、当該状況を解消すべく、「平成24年度経営計画」に着手しております。この計画は、経常黒字の確保を確実にするために、売上の維持拡大に努めながら、経費のバランスをとり、各店舗、各部門ごとの収益性を向上させます。また、車販売・買取と車検・整備、板金・塗装をはじめとするサービス部門間の連携を強化し、お客様へのワンストップサービスの提供を充実させてまいります。

その他、在庫管理の徹底及び在庫効率の向上、不動産部門の確立、ローコスト体質の構築のための販売費・一般管理費の削減に取り組み、将来の成長を見据えて競争力の強化に取り組むものであります。

また、平成24年5月31日に全ての取引金融機関と「債権者間協定書」を締結する見込みであり、平成25年7月31日までの支援の継続を受ける予定です。「平成24年度経営計画」では、今後一年間の資金繰りに問題はありません。引き続き全ての取引金融機関と支援の交渉を継続いたしますが、「債権者間協定書」が1年更新であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～34年

機械及び装置 2～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております（当事業年度末では該当事項はありません）。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間で均等償却をしております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。

(3) 事業構造改善引当金

事業の構造改善に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。なお、当事業年度末の事業構造改善引当金残高はありません。

(4) 訴訟損失引当金

現在係争中の訴訟より発生する可能性のある損失につき、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(5) 転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額等を勘案し、損失額を見積計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(6) 表示方法の変更

(貸借対照表)

営業店舗の転貸損失に係る引当金は、転貸の意思決定を事業再構築の一環として行ったため、前事業年度まで事業構造改善引当金に含めて表示しておりましたが、内容をより明瞭に表示するため、当事業年度より「転貸損失引当金」として独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」の「事業構造改善引当金」に表示していた19,200千円は、「事業構造改善引当金」2,200千円、「転貸損失引当金」17,000千円として組み替えております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	256,505千円	240,538千円
土地	2,512,186	2,512,186
計	2,768,692	2,752,724

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	一千円	50,000千円
長期借入金	5,193,521	5,003,121
計	5,193,521	5,053,121

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度86.0%、当事業年度85.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度14.0%、当事業年度14.4%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	205,147千円	165,748千円
給与手当	1,387,662	1,295,853
福利費	222,698	214,207
賃借料	830,910	683,318
ポイント引当金繰入額	—	17,623
減価償却費	125,415	95,869
支払手数料	239,368	244,064

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	4,380千円	—千円
その他	2	—
計	4,383	—

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	76,174千円	35,463千円
構築物	7,440	3,663
機械及び装置	1,150	302
車両運搬具	—	1
工具、器具及び備品	3,024	840
その他	—	782
計	87,790	41,054

※4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類
美女木店他計3店舗	店舗用資産	建物、機械及び装置等

当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしており、営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について減損損失（21,639千円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物13,028千円、機械及び装置5,726千円、その他2,884千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、いずれも賃借物件に係るものであり、零として評価しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
オイルボーイ富里インター店他計3店舗	店舗用資産	建物、構築物等

当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしており、営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について減損損失（54,077千円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物35,628千円、構築物12,166千円、その他6,282千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、いずれも賃借物件に係るものであり、零として評価しております。

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
30,340千円	23,009千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	170	40	—	210
合計	170	40	—	210

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	210	—	—	210
合計	210	—	—	210

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	122.61円	126.12円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△34.84円	7.95円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(千円)	△468,561	108,231
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△468,561	108,231
期中平均株式数(株)	13,450,800	13,617,457

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。